

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳

TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,880	7.5	3,713	79.0	3,584	90.4	2,270	39.0
27年3月期	55,726	6.8	2,074	33.8	1,882	34.9	1,633	31.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,933百万円 (△4.7%) 27年3月期 2,027百万円 (65.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	217.26	—	31.0	10.6	6.2
27年3月期	156.24	—	30.4	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,707	8,268	23.8	791.20
27年3月期	32,855	6,390	19.4	611.29

(参考) 自己資本 28年3月期 8,268百万円 27年3月期 6,390百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,705	120	△1,595	2,574
27年3月期	1,082	△20	△5,301	2,343

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	52	3.2	1.0
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	104	4.6	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		4.4	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	1.8	1,320	△18.8	1,290	△18.2	810	△37.2	77.50
通期	62,800	4.9	3,010	△19.0	2,950	△17.7	2,360	3.9	225.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	10,614,225株	27年3月期	10,614,225株
28年3月期	163,960株	27年3月期	160,664株
28年3月期	10,451,608株	27年3月期	10,455,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,302	6.9	3,545	89.9	3,425	103.1	2,172	45.1
27年3月期	53,627	6.7	1,866	34.6	1,686	29.2	1,496	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	207.82	—
27年3月期	143.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	33,801		8,009	23.7			766.45	
27年3月期	31,995		5,860	18.3			560.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,009百万円 27年3月期 5,860百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,500	3.3	1,270	△16.8	1,240	△16.0	790	△35.8	75.59
通期	60,500	5.6	2,890	△18.5	2,830	△17.4	2,280	5.0	218.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. 補足情報 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当建設業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばい、公共投資は緩やかに減少傾向にあるなか、杭施工のデータ流用問題が発生し、当業界の信用への影響が危惧されております。また、引き続き建設費の動向や建設労働者の需給状況に注視が必要な状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」(平成26年度～平成28年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が59,223百万円(前連結会計年度比7.0%増)、売上高は59,880百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益が3,713百万円(前連結会計年度比79.0%増)、経常利益が3,584百万円(前連結会計年度比90.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,270百万円(前連結会計年度比39.0%増)となりました。

## ②次期の見通し

国内建設市場は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資が本格的になり、工事量の増加が見込まれております。また震災復興関連工事も引き続き需要が多く見込まれております。

一方、慢性的な労働力不足による人件費の増加や、一部資材の高騰もあり、建設業を取り巻く環境は楽観できない状況といえます。

当社グループといたしましては、施工キャパシティを踏まえた適切な受注を行い、高い品質の作品を提供するとともに、平成28年度をゴールとする中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」に掲げる基本方針、「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」に向けた施策を着実に実行し、目標を完遂することにより安定成長を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が62,800百万円(当連結会計年度比4.9%増)、経常利益は2,950百万円(当連結会計年度比17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,360百万円(当期連結会計年度比3.9%増)と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## &lt;資産&gt;

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比1,851百万円増の34,707百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比3,222百万円増の31,151百万円、固定資産は前連結会計年度比1,370百万円減の3,556百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が3,450百万円増加したことなどによるものです。

## &lt;負債&gt;

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比26百万円減の26,439百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比410百万円減の24,047百万円、固定負債は前連結会計年度比384百万円増の2,392百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、「短期借入金」が1,806百万円減少したことなどによるものです。

### <純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比1,878百万円増の8,268百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が2,218百万円増加したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、1,705百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,082百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などにより、120百万円の資金の増加(前連結会計年度は20百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、1,595百万円の資金の減少(前連結会計年度は5,301百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より230百万円増加し、2,574百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	11.9	12.6	12.1	19.4	23.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	23.5	34.1	26.1	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	6.7	-	7.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	7.6	-	8.0	17.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な資金調達が可能なる株主資本の水準を保持し、安定配当を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当として、1株当たり10円とする方針ですが、平成28年6月24日に開催予定の第70回定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

また、次期につきましては、上記の基本方針を踏まえ、引き続き10円とする予定であります。

今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長の為の施策に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動等があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②資材価格等の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制リスク

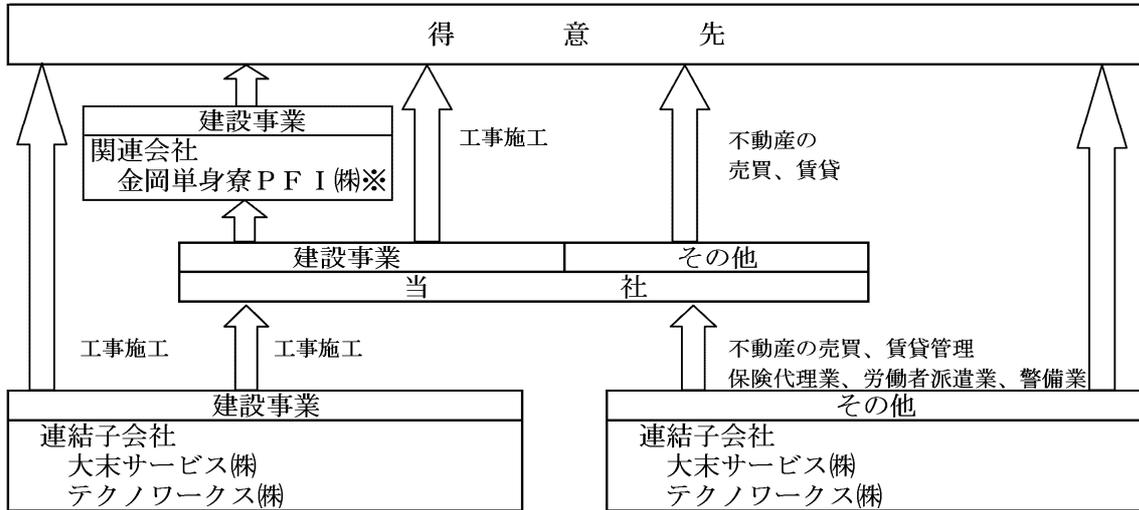
当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、環境労働関連法令等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、テクノワークス株式会社は建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI株式会社は建設事業を営んでおります。

**その他** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社は不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社であります。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大末サービス㈱	大阪市中央区	20	建設事業 その他 (不動産管理業、 保険代理業)	100.0	当社グループの保険代理業務 不動産の管理業務等
テクノワークス㈱	大阪市中央区	50	建設事業 その他 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グル ープへの労働者派遣業務、警 備業務

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを経営理念としております。

当社グループの強みは、「お客様の期待に応える対応力」と「高い技術と革新性を常に追求する姿勢」であり、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として、日々夢をもって技術向上を目指し、研鑽を積んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「誠実であること」をあらゆる行動の規範として、お客様から「最も信頼されるゼネコン」となることを目指し、「大末ブランド」を確立して安定成長・収益向上に努めます。

そのために、平成28年度を最終年度とする中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」の目標である「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」を成し遂げる事業基盤方針として、①技術開発による優位性の発揮、②中期ビジョン確立に向けた各種委員会での取組、③機能強化を目的とした筋肉質な組織体制作り、④人材マネジメントによる社員の成長・育成と人事企画機能の強化、⑤調達機能強化や販管費見直しによるコスト削減に取り組んでおります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 2,500	※2 2,581
受取手形・完成工事未収入金等	※2 22,633	※2 26,083
電子記録債権	※2 782	152
販売用不動産	605	※2 1,159
未成工事支出金	771	458
繰延税金資産	—	386
その他	637	334
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	27,928	31,151
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 2,388	※2 1,075
機械、運搬具及び工具器具備品	468	477
土地	※2 1,749	※2 952
減価償却累計額	※3 △1,596	※3 △828
有形固定資産合計	3,010	1,677
無形固定資産		
投資その他の資産	53	50
投資有価証券	※1,※2 1,525	※1,※2 1,527
長期貸付金	23	25
その他	313	275
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,862	1,827
固定資産合計	4,926	3,556
資産合計	32,855	34,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,495	8,870
電子記録債務	4,849	5,396
短期借入金	※2,※6 7,960	※2,※6 6,153
未払法人税等	200	986
未成工事受入金	658	500
完成工事補償引当金	172	335
賞与引当金	126	175
工事損失引当金	0	—
その他	994	1,629
流動負債合計	24,457	24,047
固定負債		
長期借入金	—	267
繰延税金負債	78	29
退職給付に係る負債	1,880	2,048
環境対策引当金	36	36
その他	11	9
固定負債合計	2,007	2,392
負債合計	26,465	26,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	2,028	4,247
自己株式	△131	△134
株主資本合計	6,221	8,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	205
退職給付に係る調整累計額	△6	△374
その他の包括利益累計額合計	168	△169
純資産合計	6,390	8,268
負債純資産合計	32,855	34,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,621	59,014
不動産事業等売上高	1,105	865
売上高合計	55,726	59,880
売上原価		
完成工事原価	※1 50,025	53,033
不動産事業等売上原価	※2 1,346	※2 614
売上原価合計	51,371	53,648
売上総利益		
完成工事総利益	4,595	5,980
不動産事業等総利益又は 不動産事業等総損失(△)	△240	251
売上総利益合計	4,354	6,231
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,280	※3,※4 2,518
営業利益	2,074	3,713
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	21	33
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	11	17
営業外収益合計	67	78
営業外費用		
支払利息	158	103
手形売却損	24	12
支払手数料	46	76
その他	30	15
営業外費用合計	259	207
経常利益	1,882	3,584
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 1
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	※6 0	※6 12
減損損失	※7 44	※7 737
その他	—	63
特別損失合計	45	813
税金等調整前当期純利益	1,845	2,772
法人税、住民税及び事業税	214	942
法人税等調整額	△2	△439
法人税等合計	212	502
当期純利益	1,633	2,270
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,633	2,270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,633	2,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	30
退職給付に係る調整額	316	△367
その他の包括利益合計	*1 393	*1 △337
包括利益	2,027	1,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,027	1,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,307	—	△587	△127	4,592
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△982	982			—
欠損填補		△982	982		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,633		1,633
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△982	—	2,616	△4	1,629
当期末残高	4,324	—	2,028	△131	6,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97	△323	△225	4,367
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				1,633
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	316	393	393
当期変動額合計	76	316	393	2,022
当期末残高	174	△6	168	6,390

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	2,028	△131	6,221
当期変動額					
剰余金の配当			△52		△52
親会社株主に帰属する当期純利益			2,270		2,270
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,218	△2	2,215
当期末残高	4,324	—	4,247	△134	8,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174	△6	168	6,390
当期変動額				
剰余金の配当				△52
親会社株主に帰属する当期純利益				2,270
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△367	△337	△337
当期変動額合計	30	△367	△337	1,878
当期末残高	205	△374	△169	8,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,845	2,772
減価償却費	71	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	49
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△0
受取利息及び受取配当金	△47	△60
支払利息	158	103
減損損失	44	737
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,100	△2,820
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△308	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,159	△78
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,903	△158
預り金の増減額 (△は減少)	95	△60
その他	306	1,269
小計	1,344	1,935
利息及び配当金の受取額	31	60
利息の支払額	△134	△97
法人税等の支払額	△159	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	1,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26	△30
投資有価証券の取得による支出	△8	△22
投資有価証券の売却による収入	10	5
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△20
敷金及び保証金の回収による収入	21	22
定期預金の預入による支出	△307	—
定期預金の払戻による収入	307	150
その他	△8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,295	△1,921
長期借入れによる収入	—	391
長期借入金の返済による支出	—	△8
配当金の支払額	—	△51
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,301	△1,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,239	230
現金及び現金同等物の期首残高	6,582	2,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,343	※1 2,574

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末サービス(株)

テクノワークス(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

## ①非連結子会社名

該当事項はありません。

## ②関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②完成工事補償引当金

引渡しを終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

## ③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、55,052百万円であります。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末41百万円、当連結会計年度末41百万円は、営業保証金として差し入れております。

下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末16,443百万円、当連結会計年度末6,030百万円であります。また、預金のうち前連結会計年度40百万円、当連結会計年度40百万円を公共工事履行保証保険等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	273百万円	71百万円
受取手形	740	1,979
電子記録債権	782	—
販売用不動産	—	553
建物	1,110	568
土地	1,603	807
投資有価証券	1,047	1,054
計	5,557	5,034

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,960百万円	5,539百万円

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱タカラレーベン他1社	562百万円	501百万円
和田興産(株)他3社		

## 5. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	2,358百万円	1,795百万円
電子記録債権割引高	1,185	2,005

## ※6. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	3,557	3,634
差引額	8,443	4,366

## (連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	0百万円	－百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	479百万円	6百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	871百万円	946百万円
賞与引当金繰入額	27	49
退職給付費用	119	79
貸倒引当金繰入額	0	4
地代家賃	165	180

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9百万円	23百万円

※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	－百万円
土地	－	1
計	0	1

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	12百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	—
計	0	12

※7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (大阪市中央区)	遊休資産(絵画)	機械、運搬具及び 工具器具備品	26
本社 (大阪市中央区)	遊休資産(電話加入権)	無形固定資産	18

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

絵画につきましては、今後の活用方針の見直しを行った結果、一部を遊休資産として分類することといたしました。これにより、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、電話加入権(無形固定資産)につきましては、使用見込みのないものを遊休資産に分類して売却することを平成27年3月に取り決めており、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定方法は、絵画につきましては鑑定評価額により、電話加入権につきましては買取価格によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府	社員寮	建物	237
		土地	499

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

今般、社有資産の効率的活用及び財務体質の改善を目的として、社員寮として使用していた建物及び土地を販売用不動産へ用途変更することを決定したことに伴い、当該建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114百万円	37百万円
組替調整額	△7	—
税効果調整前	106	37
税効果額	△29	△7
その他有価証券評価差額金	76	30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	142	△394
組替調整額	173	26
税効果調整前	316	△367
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	316	△367
その他の包括利益合計	393	△337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)2	106,142	—	95,528	10,614
合計	106,142	—	95,528	10,614
自己株式				
普通株式(注)3,4	1,560	18	1,418	160
合計	1,560	18	1,418	160

(注) 1. 平成26年8月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少95,528,025株は株式併合を行ったことによるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,568株は、単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前15,228株、株式併合後3,340株)であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,418,784株は、株式併合による減少1,418,061株及び単元未満株式の売渡しによる減少723株(株式併合前485株、株式併合後238株)であります。

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2	160	3	0	163
合計	160	3	0	163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,396株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,500百万円	2,581百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	△7
現金及び現金同等物	2,343	2,574

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	611.29円	791.20円
1株当たり当期純利益金額	156.24円	217.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,633	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,633	2,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,455	10,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,778	1,779
受取手形	748	2,380
電子記録債権	782	152
完成工事未収入金	21,605	23,416
販売用不動産	597	1,151
未成工事支出金	734	455
前払費用	187	99
繰延税金資産	—	378
その他	476	248
流動資産合計	26,910	30,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,105	778
減価償却累計額	△967	△183
建物（純額）	1,137	594
構築物	17	17
減価償却累計額	△11	△12
構築物（純額）	6	5
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	191	198
減価償却累計額	△154	△163
工具器具・備品（純額）	36	35
土地	1,610	813
リース資産	8	8
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	7	5
有形固定資産合計	2,798	1,454
無形固定資産		
ソフトウェア	23	19
その他	22	21
無形固定資産合計	45	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488	1,492
関係会社株式	441	441
従業員に対する長期貸付金	23	25
前払年金費用	—	26
その他	286	258
投資その他の資産合計	2,240	2,244
固定資産合計	5,085	3,739
資産合計	31,995	33,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,248	3,346
電子記録債務	4,849	5,396
工事未払金	6,075	5,359
短期借入金	7,960	6,153
リース債務	2	2
未払法人税等	188	970
未払消費税等	—	690
未成工事受入金	638	499
預り金	637	569
完成工事補償引当金	172	312
賞与引当金	118	167
工事損失引当金	0	—
その他	285	334
流動負債合計	24,177	23,802
固定負債		
長期借入金	—	267
リース債務	6	4
繰延税金負債	81	26
退職給付引当金	1,829	1,650
環境対策引当金	36	36
その他	4	4
固定負債合計	1,957	1,989
負債合計	26,135	25,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金		
利益準備金	—	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,496	3,611
利益剰余金合計	1,496	3,616
自己株式	△131	△134
株主資本合計	5,689	7,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	202
評価・換算差額等合計	170	202
純資産合計	5,860	8,009
負債純資産合計	31,995	33,801

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,416	57,290
不動産事業等売上高	211	11
売上高合計	53,627	57,302
売上原価		
完成工事原価	49,075	51,558
不動産事業等売上原価	678	30
売上原価合計	49,754	51,589
売上総利益		
完成工事総利益	4,340	5,732
不動産事業等総損失(△)	△467	△19
売上総利益合計	3,873	5,713
販売費及び一般管理費	2,006	2,168
営業利益	1,866	3,545
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	21	33
受取地代家賃	36	35
その他	21	12
営業外収益合計	103	106
営業外費用		
支払利息	160	105
手形売却損	24	12
支払手数料	46	76
その他	53	32
営業外費用合計	284	226
経常利益	1,686	3,425
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	—	9
減損損失	44	737
その他	—	54
特別損失合計	44	801
税引前当期純利益	1,649	2,623
法人税、住民税及び事業税	152	893
法人税等調整額	—	△441
法人税等合計	152	451
当期純利益	1,496	2,172

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,307	—	—	△982	△982	△127	4,197
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△982	982	982				—
欠損填補		△982	△982	982	982		—
当期純利益				1,496	1,496		1,496
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△982	—	—	2,479	2,479	△4	1,492
当期末残高	4,324	—	—	1,496	1,496	△131	5,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97	97	4,295
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
当期純利益			1,496
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	72	72
当期変動額合計	72	72	1,565
当期末残高	170	170	5,860

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,324	—	—	—	1,496	1,496	△131	5,689
当期変動額								
利益準備金の積立				5	△5			—
剰余金の配当					△52	△52		△52
当期純利益					2,172	2,172		2,172
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	5	2,114	2,119	△2	2,117
当期末残高	4,324	—	—	5	3,611	3,616	△134	7,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	170	170	5,860
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△52
当期純利益			2,172
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	32	32
当期変動額合計	32	32	2,149
当期末残高	202	202	8,009

## 7. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

## 1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減			
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%		
建設事業	建築	官公需	5,227		9.7	5,765		10.0	538	10.3
		民需	48,891		90.3	51,740		90.0	2,849	5.8
		計	54,119	100.0	100.0	57,506	99.9	100.0	3,387	6.3
	土木	官公需	25		100.0	80		100.0	54	208.7
		民需	-		-	-		-	-	-
		計	25	0.0	100.0	80	0.1	100.0	54	208.7
計	官公需	5,253		9.7	5,846		10.1	592	11.3	
	民需	48,891		90.3	51,740		89.9	2,849	5.8	
	計	54,145	100.0	100.0	57,586	100.0	100.0	3,441	6.4	

## 2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減			
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%		
建設事業	建築	官公需	5,993		11.3	5,309		9.3	△683	△11.4
		民需	47,216		88.7	51,748		90.7	4,532	9.6
		計	53,209	99.6	100.0	57,058	99.6	100.0	3,849	7.2
	土木	官公需	207		100.0	231		100.0	24	11.8
		民需	-		-	-		-	-	-
		計	207	0.4	100.0	231	0.4	100.0	24	11.8
計	官公需	6,200		11.6	5,541		9.7	△658	△10.6	
	民需	47,216		88.4	51,748		90.3	4,532	9.6	
	計	53,416	100.0	100.0	57,290	100.0	100.0	3,873	7.3	
不動産事業			211	100.0	100.0	11	100.0	100.0	△199	△94.4
計			53,627	-	-	57,302	-	-	3,674	6.9

## 3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減			
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%		
建設事業	建築	官公需	4,271		9.3	4,727		10.2	455	10.7
		民需	41,672		90.7	41,664		89.8	△8	△0.0
		計	45,944	99.4	100.0	46,391	99.7	100.0	447	1.0
	土木	官公需	287		100.0	136		100.0	△151	△52.6
		民需	-		-	-		-	-	-
		計	287	0.6	100.0	136	0.3	100.0	△151	△52.6
計	官公需	4,558		9.9	4,863		10.5	304	6.7	
	民需	41,672		90.1	41,664		89.5	△8	△0.0	
	計	46,231	100.0	100.0	46,527	100.0	100.0	296	0.6	